

原子力防災資機材現況届出書

原子力規制委員会 殿

令04原機(峠)100

令和4年10月5日

届出者

住所 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1

氏名 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

理事長 小口 正 範

(公印省略)

原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第11条第3項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター 岡山県苫田郡鏡野町上齋原1550番地		
放射線障害防護用器具	汚染防護服		40組
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク		9個
	フィルター付防護マスク		40個
非常用通信機器	緊急時電話回線		2回線
	ファクシミリ		2台
	携帯電話等		7台
計測器等	排気筒モニタリング設備 その他の固定式測定器	排気モニタ (加工施設)	5台
		排気モニタ (使用施設)	7台
	ガンマ線測定用サーベイメータ		6台
	中性子線測定用サーベイメータ		2台
	空間放射線積算線量計		40個
	表面汚染密度測定用サーベイメータ		6台
	可搬式ダスト測定関連機器	サンブラ	4台
		測定器	1台
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンブラ	※ 2台
		測定器	1台
	個人用外部被ばく線量測定器		40台
その他	エリアモニタリング設備	1台	
	モニタリングカー	1台	
その他資機材	ヨウ素剤		400錠
	担架		4台
	除染用具		1式
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両		1台
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備		1式

※ 可搬式ダスト測定関連機器と共用

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。